

事業報告

(平成31年1月1日から令和元年12月31日まで)

当連結会計年度(平成31年1月1日～令和元年12月31日)における国内経済は、企業業績や雇用環境は堅調に推移し、全体として緩やかな回復基調にあります。消費増税による影響や中国経済の減速をはじめとした海外経済の不確実性などにより先行きは不透明なものとなっております。

不動産業界においては、日銀の金融緩和の継続に伴う良好な資金調達環境や、東京オリンピックに伴う不動産価格上昇への期待から、不動産取引が活発に行われました。また、都心部における空室率は低下基調にあり、東京都心5区における2019年12月末時点の平均空室率は1.55%(前年同月比0.33ポイント下落)となり、同エリアの同時点における平均賃料は22,206円/坪(前年同月比6.3%上昇)で、72ヶ月連続の上昇となりました(三鬼商事調べ)。

このような状況の中、当連結会計年度も引き続きコンサルティング案件数及び不動産受託資産残高の増加に向けて取り組みました。収益力向上のための大規模改修工事を引き続き複数件実施したことにより、売上原価は増加傾向となっております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高16,601百万円(前期比16.2%増)、営業利益901百万円(前期比34.5%減)、経常利益685百万円(前期比20.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益569百万円(前期比15.1%減)となりました。